

平成  
29  
年度

事業  
報告  
書

平成 29 年度

# 事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日  
至 平成 30 年 3 月 31 日

公益  
社  
団  
法  
人

日  
本  
精  
神  
科  
病  
院  
協  
会

公益社団法人 日本精神科病院協会







[退 会]

- (1) 平成 29 年 5 月 18 日退会  
医療法人社団信洋会 石山病院 (01-09) 60 床  
開設者 吉村 智洋  
(北海道支部)
- (2) 平成 30 年 1 月 30 日退会  
医療法人(社団)宇富屋 玉木病院 (47-07) 211 床  
開設者 宮里 好一  
(沖縄県支部)
- (3) 平成 30 年 3 月 27 日退会  
医療法人 札幌西の峰病院 (01-38) 157 床  
開設者 柴崎 淳一  
(北海道支部)
- (4) 平成 30 年 3 月 30 日退会  
医療法人悠気会 熊谷病院 (01-71) 119 床  
開設者 田尾 大樹  
(北海道支部)
- (5) 平成 30 年 3 月 30 日退会  
医療法人仁新会 石川記念病院 (39-13) 104 床  
開設者 森田 奈緒美  
(高知県支部)
- (6) 平成 30 年 3 月 30 日退会  
医療法人社団心優会 中江病院 (01-74) 280 床  
開設者 角 隆巨  
管理者 小林 清樹(会員)  
(北海道支部)

### 3. 会費納入状況

平成30年3月31日現在、全会員より納入された。

1,205 病院      344,110 千円

### 4. 監事等監査状況

- (1) 平成29年度事業に係る当協会監事監査は、平成30年5月16日に実施された。その結果については、同日付をもって、別途会長に報告されている。
- (2) 公認会計士による監査は、次のとおり実施され、その結果については、別途会長に報告されている。

#### 月例監査 (5回)

平成29年 8月 7日

11月13日

平成30年 2月 2日

3月22日

4月23日

#### 決算監査 (3回)

5月 2日・6日・8日

## 5. 公益目的事業1「精神保健医療福祉の向上に関する事業」

### I 「精神保健医療福祉に関する調査研究及び資料収集」

精神保健医療及び福祉ならびに精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設及び保健福祉施設に関する調査研究を通して、これらの分野における発展向上をめざし、精神保健医療及び福祉に携わる者ならびに精神疾患を有する者等の福祉の増進に寄与することを目的とする。

#### (1) 精神保健福祉法見直しに関する対応（政策委員会）

精神保健福祉法改正案について、参議院通過後、衆議院の解散に伴い廃案となった。「相模原市の障害者支援施設における事件の検証及び再発防止策検討チーム」で行われた措置入院見直し等についての検討を行った。

#### (2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについての検討（政策委員会）

平成30年度より開始された障害福祉計画では基本指針に係る成果目標及び活動指標に「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」が位置づけられている。今後も委員会内で精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて引き続き検討を行い、提言を行っていく予定である。

#### (3) 精神科病院における機能分化についての検討（政策委員会）

「精神科病院の機能分化と質の向上等に関する検討会報告」（平成24年6月29日）で示された入院患者の状態像や病床機能に応じた人員配置のあり方について、さらに精神科病院の実状に即した精神病床の機能分化について検討した。特に、「地域医療構想策定ガイドライン等に関する検討会」にて示された人口減少や、疾病構造の変化に伴い、精神病床のダウンサイジングが余儀なくされることから、病床単位での機能分化（ケースミックス）の実現を図るべく検討を行った。

#### (4) 厚生労働省等の開催する検討会への参画（政策委員会）

厚生労働省等の開催する検討会への委員派遣や厚生労働科学研究への研究員派遣、検討内容についての意見具申等を通じて、当協会の精神保健福祉に関する考え方の実現を図る。

#### (5) 政策提言を行うための調査研究の実施（政策委員会）

精神病床の減少については、様々な要因があるが今後の高齢化社会で更に加速するものと思われる。当協会として、今後の政策立案のために直近5年間に病床を削減された病院に病床減少に至った経営判断や背景要因について調査を行った。結果を日精協誌に掲載した。また、以前実施した一年超在院患者に関する調査に関して、その状態像の確認と統計処理を行っている。

(6) 入院医療適正化に関する検討（政策委員会）

症状が重度、または経過が不安定な患者について、外来通院治療が対応できる状態まで治療を進めるため、日中時間帯に入院治療と遜色のない密度の治療を外来通院で行える治療システムとしてのデイホスピタルの創設に向け議論を行い、中間取りまとめを作成した。引き続き、実現に向けた具体的方策を検討する。

(7) 精神科病院における診療報酬に関する検討（医療経済委員会）

1. 平成 30 年度診療報酬改定（以下 30 年度改定）に向けた要望及びエビデンスの検討について
2. 30 年度改定疑義の検討
3. 平成 28 年度改定の疑問点・不合理点の整理と影響度置換調査について
4. 日医からの 30 年度改定に向けた要望書等の意見要請について
5. 内保連提出医療技術評価提案書の取りまとめについて
6. 四病協・日病協要望書の取りまとめについて
7. 選定療養として導入すべき事例等に関する提出意見の検討
8. 精神科版介護保険施設の検討
9. 第 6 回日本精神科医学会学術大会シンポジウム検討
10. 精神疾患医療計画の策定について
11. 精神療養病棟専任医師の縛り規定について
12. 向精神薬に係る調査について
13. デイケア等の機能と転帰に関する大規模調査について
14. 医療機関間の必要医師数における収支比較について
15. 中医協資料における疑義の検討
16. 指摘事項に対する検討
17. 社員総会・役員会・支部長会ならびに支部・会員からの質問・要望の対応
18. 平成 28 年度医療経済実態調査とりまとめ及び分析

(8) レビュー活動・普及について（病院経営管理委員会）

会員病院を対象として、精神科機能特性に重点を置き、最新の医療動向を反映させて改訂した「日精協版 セルフレビューチェックシート 平成 28 年度版」を実施し、715 病院（59.4%、平成 28 年 6 月から平成 29 年 6 月集計時点）から回答を得た。回答票の各項目について調査分析を行い、報告書の作成に向け検討を行った。また、回答票を提出した認定病院へは認定証の発行や集計データの情報提供等を行い、セルフレビュー・ピアレビューの実施率の向上対策と実施体制の支援を行った。

(9) 税制改正要望及び政府予算要望の取りまとめ（病院経営管理委員会）

平成 30 年度税制改正要望について社会保険診療報酬に係る消費税の非課税の見直し・事業税の非課税措置・法人税率の軽減・医業継続に係る相続税・贈与税の軽減・

社会医療法人の認定取消し時の一括課税問題・特定医療法人の存続と要件の緩和等の要望を日医・四病協の関係団体と取りまとめた。また、平成30年度政府予算に関する要望を取りまとめ厚労省との折衝を行なった。

(10) 地球温暖化対策について（病院経営管理委員会）

病院における低炭素社会実行計画の2030年度削減目標について検討を行い関係団体とフォローアップ報告書を取りまとめた。また、光熱費の削減等エネルギーの有効活用に関する情報等を提供し、地球温暖化対策への啓発を図った。

(11) 日本精神科病院協会総合調査（総合情報委員会）

近年急激に変化する医療環境の中、日本の精神科医療の基幹を担う全国の会員病院のおかれた現状を明らかにし、他に類を見ない精神科病院の総合資料として、今後の精神科医療政策提言に正しく反映していくことを目的とし、全会員病院を対象に前年度実施した調査を分析し、報告書を発行した。また、調査項目、分析、会員へのフィードバック等について各委員会横断的に検討を行った。調査内容／病院基礎調査、患者動態調査、職種別職員調査、看護職員調査、精神保健福祉士・心理技術者・作業療法士・デイケア要員・日精協通信教育被認定者調査、賃金・労務・福利関係調査、病棟調査、（医療経済実態調査）

(12) 平成30年度診療報酬・介護報酬同時改定に向けた認知症医療および介護保険に関する診療・介護報酬等の検討（高齢者医療・介護保険委員会）

会員病院1205病院に対し、平成29年8月31日現在において、認知症疾患治療病棟および重度認知症患者デイケアに関するアンケート調査を施行した。認知症疾患治療病棟に関する回答は、届け出病院443病院中219病院（49%）、重度認知症患者デイケアに関する回答は届け出病院148病院中81病院（55%）であった。アンケート結果の詳細については、第6回日本精神科病院協会・日本精神科医学会（広島）におけるシンポジウム4「精神科病院における認知症医療の検証」にて報告した。内容の要約として、認知症疾患治療病棟において、合併症の治療役割を担っている約32%、BPSDの治療に伴い合併症治療が必要42%、退院を遅らせる要因として合併症の増悪約65%と重度認知症に伴う合併症治療の必要性が確認された。

(13) 重度認知症身体合併症に関する調査の実施（高齢者医療・介護保険委員会）

平成29年度の老人健康増進事業では認知症の患者の意思決定支援や緩和ケアなどの議論を深め、大きな成果を得ることができたが、その際、認知症が進んだ段階としての重度認知症の身体合併症については積み残し、次年度以降の課題となった。今後は重度認知症における認知症治療病棟等の取り組みなどの調査をまじえて平成28・29年度の同研究事業の成果を連続的に発展させる。

(14) 重度認知症患者に対する抗認知症薬の適切な使い方に関する提言（高齢者医療・介護保険委員会）

高齢者医療・介護保険委員会では平成 29 年度老人保健健康増進等事業（テーマ番号 85）「認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアのあり方に関する調査研究事業」を受託した。この事業項目の中で、当委員会で、平成 28 年度に受託し報告書を作成した老人保健健康増進等事業（テーマ番号 88）「認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する調査研究事業」における抗認知症薬、向精神薬に関する生データを再分析し、「認知症の症状が進んできた段階における薬物療法のあり方」として約 20 ページの報告書を作成した。精神科病院に入院中の重度認知症に対する抗認知症薬のコリンエステラーゼ阻害薬、メマンチン塩酸塩の投与状況、並びに定型、非定型抗精神病薬、抗不安薬、睡眠薬などの用法・用量について、理にかなった処方実態が推察される結果が得られた。

(15) 認知症クリニカルパス普及啓発のための調査研究（高齢者医療・介護保険委員会）

クリニカルパス、オレンジ手帳については、第 13 回地域精神医療フォーラムや第 6 回日本精神科病院協会・日本精神科医学会（広島）などにおいて周知し、情報収集を行い、調査研究事業を継続し、普及啓発に取り組んでいる。

(16) 平成 29 年度老人保健健康増進等事業テーマ番号 85 「認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアのあり方に関する調査研究事業」の受託（高齢者医療・介護保険委員会/厚生労働省老人保健健康増進等事業 85 番事業）

認知症の症状が進んできた段階、または重度認知症において、望ましい終末期医療とケアのあり方、意思決定支援のあり方、薬物療法のあり方、身体合併症対応のあり方等について検討し、精神科医療の立場から提言することを目的として取り組んだ。

方法としては、人生の最終段階における終末期医療、終末期ケア、意思決定支援、認知症緩和ケアの専門家 4 人に対し、ヒアリングとディスカッションを施行し、精神科医療におけるあり方をまとめた。また、大分県、福井県、群馬県の 3 カ所の「認知症の人の家族の会」支部の家族の方々にヒアリングを施行し、認知症の人の立場にたった意見、考えをどのように報告書に反映させていくか、検討委員会にてディスカッションし、まとめを行った。

さらには平成 28 年度に受託し報告書を作成した老人保健健康増進等事業（テーマ番号 88）「認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する調査研究事業」における抗認知症薬、向精神薬に関する生データを再分析し、「認知症の症状が進んできた段階における薬物療法のあり方」としてまとめを行った。

認知症の症状が進んできた段階の対応を検討すればするほど、認知症の早期診断、認知症と診断された時から始まる認知症緩和ケア、意思決定支援としての ACP（アドバンスケアプランニング）等の関わりに精神科医療的アプローチが大変重要であることが再認識された。また、精神科医療現場における重度認知症に対する抗認知症

薬、向精神薬の処方極めて理にかなったあり方であることが確認された。

(17) 医療従事者確保に関する検討（看護・コメディカル委員会）

看護職員不足が問題になっている中で、充足を図るための対策及びその他の医療従事者の抱える課題解決に向けた対策について検討を行った。

(18) 精神科チーム医療への対応（看護・コメディカル委員会）

精神科チーム医療を推進する観点から、コメディカルスタッフ業務の診療報酬上の評価や、精神科病院における特定行為に係る看護師の研修制度及び業務内容のあり方について検討を行った。

(19) 公認心理師国家資格制度の推進についての検討（看護・コメディカル委員会）

医療心理師国家資格制度推進協議会、臨床心理職国家資格推進協議会、日本心理学諸学連合、心理研修センター等、関係団体と協議連携を行った。

(20) 会員病院とその附属施設等における人員調査の継続と精査（看護・コメディカル委員会）

全会員病院及びその法人傘下施設を対象に人員調査を行い、職員数の集計を行っている。平成 29 年度は集計結果を基に職種別人員規模の全体像と人員構成、充足度の把握を行うことが決定された。

(21) 精神科医療安全士（仮称）資格創設についての検討（看護・コメディカル委員会）

厚生労働省「精神科医療体制確保研修（精神科病院における安心・安全な医療を提供するための研修）事業」を受諾し、研修会を実施した。精神科病院等における安全な医療を提供するための人材の資格化に向け検討を行った。

(22) 医療従事者等の働き方、勤務環境の検討（看護・コメディカル委員会）

精神科病院固有の医療従事者等の働き方、勤務環境などを踏まえた対応をとりまとめるため検討を行った。

(23) 障害支援区分の検討（地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム）

厚生労働省 平成 29 年度障害支援区分管理事業「課題把握のためのデータ等の収集・要因分析及び検証」事業に委員を派遣。平成 29 年 7 月 3 日に開催された障害支援区分研修担当全国会議にて「医師意見書作成研修について」の講演を行った。

(24) 地域移行機能強化病棟入院料に関する検討（地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム）

平成 29 年度総合福祉推進事業「長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進のための具体的方策のあり方に関する研究」（16 番事業）を受託し、地域

移行機能強化病棟入院料算定に向けてのプロセスについて検討を加え、精神科病院が中長期的視点で構造改革を図ることに資するべく、平成 28 年度ガイドラインのバージョンアップを行った。また、当該入院料の届出をしていない会員病院に対して調査を実施し、届出が阻害される要因の改善に向けた提言を行った。

(25) 地域における多職種連携によるケアマネジメントの検討（地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム）

厚生労働省科学研究「精神障害者の地域生活支援を推進する政策研究」の地域に多職種連携によるケアマネジメントに関する研究分担班と、訪問看護における多職種アウトリーチに関する研究の分担班に委員を派遣。民間精神科病院の立場で意見具申を行った。

(26) 障害福祉サービス報酬等の改定への対応（地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム）

障害福祉サービス等報酬改定にあたり、現行の報酬単価の当否、利用する精神障害者と送り出す側の精神科病院と受入れる側の福祉施設の三方にとって利用・提供しやすい障害福祉サービス、サービスメニューの過不足等を検討の上、厚労省 障害福祉サービス等報酬改定検討チームにて以下 5 点を要望した。

① 自立訓練（生活訓練）について

地域生活支援拠点等の積極的な整備促進

② 共同生活援助について

精神障害者に特化した「世話人過配置加算」と「看護師配置加算」の新設

③ 相談支援について

指定特定相談支援事業・指定一般相談支援事業の基本報酬増額と相談支援専門員等の研修のあり方の見直し。

④ 就労支援サービス等について

「かかりつけ医意見書作成費」と「作業療法士配置加算」の新設

⑤ 食事提供体制加算の適用期限の再延長について

(27) 障害者差別解消に関する検討（地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム）

内閣府が作成している障害者差別解消に関する資料について確認依頼があり、疾病における表現の意見具申と合理的配慮の提供例・環境の整備例の情報提供を行った。また、平成 29 年度厚生労働省委託事業「障害者虐待防止法附則第 2 条に規定する各機関等における虐待防止の状況に関する関係団体ヒアリング」において民間精神科病院の立場で意見具申を行った。

(28) 抗精神病薬治療と身体リスクに関する調査報告について（身体リスクに関する合同プロジェクト）

統合失調症では平均寿命の短縮とその一因として心血管系疾患による死亡の増加が

あり、その背景には肥満や糖脂質代謝異常などメタボリック症候群の頻度が高さ、抗精神病薬治療の影響などが指摘されている。この身体リスクの軽減を図ることを目的として、日本臨床精神神経薬理学会と共同で、平成 24 年度から 3 年計画のところ 6 年に延長し、患者さんと医療従事者双方の健康管理に関する実態調査、1 年間の介入調査を行い、学会のシンポジウムで研究発表を行ってきた。

最終年度の本年は、各調査結果の総合的な纏めの報告、及び論文発表を行い、それを基に、統合失調症患者の身体リスクの軽減を図る普及活動に繋がる「日常モニタリング」の提案を行った。

## (29) 協会が実施した調査・アンケート

平成 29 年度に下記調査を実施した。

	調査名	実施日	対象	回答数 (率)
1	会員法人傘下の病院・施設等における人員調査のお願い	平成 29 年 2 月 28 日～ 7 月 14 日	全会員 (1205 病院)	76.30%
2	病床数減床に関する調査	平成 29 年 4 月 12 日～ 5 月 12 日	日精協名簿調査にて平成 23 年度～平成 28 年度を比較し、精神病床数が 10 床以上減少している会員病院 (171 病院)	141 病院 (82.5%)
3	平成 29 年度日本精神科病院協会医療経済実態調査	平成 29 年 6 月	全会員 (1204 病院)	811 病院 (67.4%)
4	認知症疾患医療センターへのアンケート調査	平成 29 年 6 月～ 平成 29 年 7 月 10 日	認知症疾患医療センター (393 施設)	198 施設 (50.4%)
5	認知症治療病棟入院料のアンケート調査	平成 29 年 9 月 11 日～ 平成 29 年 9 月 22 日	認知症治療病棟入院料 1 あるいは 2 の届出を行っている会員病院 (443 病院)	219 病院 (49%)
6	重度認知症患者デイケアに関するアンケート調査	平成 29 年 9 月 11 日～ 平成 29 年 9 月 22 日	重度認知症患者デイケアの届出を行っている会員病院 (148 病院)	81 病院 (55%)

## Ⅱ 「精神保健医療福祉従事者の人材育成及び教育研修」

精神疾患を有する者に対する医療・福祉・保護等にあたり、精神保健医療福祉に従事する者に対し、患者の基本的な人権や個人情報の保護など基礎的かつ医学的知識の向上を図るため、人材育成ならびに教育研修を実施することで、精神科医療の質の向上に寄与することを目的とする。

### (1) 平成 30 年度診療報酬・介護報酬改定説明会（医療経済委員会）

平成 30 年度が診療報酬と伴に介護報酬の改定年度に当たり、診療報酬の改定点、介護報酬においては新たな施設類型として介護医療院が創設され理解を深める機会として、参加者を募り厚生労働省の各担当官を招いて説明を行った。

日 時：平成 30 年 3 月 23 日（金）

会 場：ニューピアホール

参加者数：440 名

### (2) 理事長等研修会の実施（病院経営管理委員会）

病院経営者等への研修会を行ない、主に病院経営に関することと最新の医療動向について各界から講師を招いて、精神科医療における向上を図った。

日 時：平成 29 年 8 月 24 日（木）・25 日（金）

会 場：ザ・プリンスパークタワー東京「ボールルームDEFG」

受講者数：339 名

受講者等：精神科病院経営者等

### (3) 海外研修の企画（病院経営管理委員会）

海外諸国における精神科医療の調査、及び情報収集を行なうための研修企画を検討した。我が国における実情と海外諸国における精神科医療との比較検討を行い、報告書を取りまとめ情報提供を行った。

### (4) 全国認知症疾患医療センター連絡協議会（高齢者医療・介護保険委員会）

全国の認知症疾患医療センターの関係者を対象に情報の交換を行うことを目的として、毎年 8 月の第 1 金曜日に開催している。平成 29 年度は 8 月 4 日（金）に第 13 回を開催した。事前にアンケートを実施し、「新オレンジプランの最終評価年度」と題し、アンケート結果が報告された。調査時点で、全国の認知症疾患医療センターは 393 施設であった。アンケート回収率は 50.4%（198 施設）と高かった。参加者は 210 名と例年通り安定した多さで推移しており、会員病院以外の認知症疾患医療センターからも 54 名と多数の出席があった。

日 時：平成 29 年 8 月 4 日（金）

会 場：JALシティ田町東京

受講者数：210名（137病院）

会 員：156名（100病院）／会員外54名（37病院）

受講対象：精神科病院所属の職員ならびに認知症疾患医療センター職員

(5) 地域精神医療フォーラム（高齢者医療・介護保険委員会）

例年、全国認知症疾患医療センター連絡協議会と同日に地域連携や認知症施策に関する講演等を行っている。平成29年度は、第1部で平成28年度老人保健健康増進等事業テーマ番号88「認知症の症状が進んできた段階における医療・介護のあり方に関する調査研究」の結果報告を行った。第2部のシンポジウムでは、「センターの現状と課題、今後の役割」というテーマに沿って、認知症治療病棟、身体合併症治療、認知症緩和ケアに関する発表を武田滋利先生（西毛病院）、覚前淳先生（七宝病院）、新門弘人先生（宮之城病院）の3人の先生方にご講演いただき、その後、参加者の皆さんとディスカッションを行った。210名の参加者の方々にも有意義な時間だったと思われる。

日 時：平成29年8月4日（金）

会 場：JALシティ田町東京

受講者数：210名（137病院）

会 員：156名（100病院）／会員外54名（37病院）

受講対象：精神科病院所属の職員ならびに認知症疾患医療センター職員

(6) 認知症に関する研修会（高齢者医療・介護保険委員会）

主に精神科病院に勤務する医師に、認知症に関する総合的な研修を行っている。平成29年度は11月30日（木）、12月1日（金）の両日にわたって、例年通り開催した。本研修会は今回で第24回を迎えたが、レビー小体型認知症を発見された横浜市立大学名誉教授の小阪憲司先生には、第1回から講師を継続していただいた。今回の参加者は186名で、日精協会員外参加者は15名であった。

他に例をみない充実した講師陣による講義は、認知症の最新の知見と動向、症候学、BPSD、神経心理学、鑑別診断、画像診断、認知症と身体疾患、薬物治療、若年性認知症等について、並びに認知症の人の車の運転などのトピックス的な諸問題についてなど、認知症の基礎から応用まで学ぶ絶好の機会である。また、本研修会の受講は日本精神科医学会職種認定制度の認知症臨床専門医取得、更新の条件にもなっているので、さらに周知し多数の先生方の参加を求めている。

日 時：平成29年11月30日（木）～12月1日（金）

会 場：JALシティ田町東京 地下1階「鸞鳳の間」

受講者数：186名

会 員：171名（122病院）／会員外15名（15病院）

受講対象：精神科病院に勤務する医師及び前者が推薦する医師（診療科不問）

(7) 准看護師・看護補助者等を対象とした研修会の協力（看護・コメディカル委員会）  
看護職員不足の解消に繋げるべく、都道府県精神科病院協会・日精協県支部及び日本准看護師連絡協議会、日本精神科看護協会実施の准看護師看護補助者を対象とした研修会を共催し周知等を行った。

(8) 看護管理者を対象とした研修会の実施（看護・コメディカル委員会）  
精神科医療及び看護・コメディカル関連の最新情報並びに日精協の活動状況や方針の伝達を行い、各支部の看護管理者部会の活動について把握し、全支部での情報共有を図った。

平成 29 年度看護管理者講習会

日 時：平成 29 年 8 月 4 日（金）

会 場：学士会館

受講者数：62 名

(9) 平成 29 年度医療安全管理者養成研修会（新規・更新）の開催（医療安全委員会）  
精神科を中心とした医療安全管理者を養成するための研修会を行った。

■平成 29 年度医療安全管理者養成研修会【新規】第 11 回、【更新】第 6 回

新規受講者数： 94 名

更新受講者数： 130 名

新規日程

第 1 クール：平成 29 年 7 月 20 日（木）・21 日（金）・22 日（土）

第 2 クール：平成 29 年 8 月 31 日（木）・9 月 1 日（金）・2 日（土）

※講習 7 月 20～21 日、8 月 31～9 月 1 日（於：ホテル J A L シティ田町）

※演習 7 月 22 日、9 月 2 日のうち 1 日受講（於：日精協会館）

更新日程 平成 29 年 7 月 20 日（木）（於：ホテル J A L シティ田町）

※新規研修の第 1 クールと同時開催

<新規受講対象者>

医師・看護師・薬剤師・精神保健福祉士・その他医療国家資格有資格者

（他職種も受講可能ですが、医療安全対策加算の対象とはなりません。）

<更新受講対象者>

更新受講資格・・・5 年間の間に各種研修会 20 時間受講、そのうち医療安全に関連する研修を 10 時間以上受講。

(10) 日本精神科医学会学術大会・各部門別研修会等（学術研修分科会）

1. 第6回日本精神科医学会学術大会（中国・四国地区）・各部門別研修会の検討
2. 第6回日本精神科医学会学術大会（中国・四国地区）での一般演題の会長賞・奨励賞の選考
3. 第5回日本精神科医学会学術大会（東北地区）抄録集発行
4. 次年度日本精神科医学会学術大会・各部門別研修会地区との打合せ

第6回日本精神科医学会学術大会・部門別研修会の実施

学術大会	中国・四国地区（広島県）	平成29年10月12日（水）～13日（木）	1,424名
栄養士	三重県	平成29年6月29日（木）～30日（金）	182名
薬剤師	新潟県	平成29年7月13日（木）～14日（金）	148名
事務	石川県	平成29年9月14日（木）～15日（金）	304名
看護	秋田県	平成29年10月26日（木）～27日（金）	187名
作業療法士	福島県	平成29年11月23日（木）～24日（金）	167名
P SW	千葉県	平成29年11月30日（木）～12月1日（金）	226名

(11) 認知行動療法研修会・ストレスチェック研修会・精神科医のための身体合併症講習会の企画・実施（学術研修分科会）

1. 認知行動療法研修会の実施  
第12回 平成29年6月30日（金）～7月1日（土）  
会場：第一ホテル東京シーフォート 62名  
第13回 平成29年10月5日（土）～6日（金）  
会場：第一ホテル東京シーフォート 50名
2. ストレスチェック研修会の実施  
中止
3. 精神科医のための身体合併症講習会  
スタンダードコース 平成29年10月13日（金）  
会場：広島国際会議場 37名  
受講者：医師及びコメディカル  
アドバンストコース 平成30年3月11日（日）  
会場：日精協会館 32名  
受講者：医師

(12) 精神保健指定医研修会の実施（指定医研修分科会）

1. 精神保健指定医新規申請のための研修会
2. 精神保健指定医更新申請のための研修会

精神保健指定医制度は、昭和 62 年の精神保健法の成立により発足し、精神障害者が治療を受けるにあたって、その人権を擁護するために設けられたものであるが、指定医資格認定及び更新の条件として精神保健指定医研修会の受講が義務付けられている。

研修内容及び研修時間は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 6 の 4 に規定されており、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、精神保健福祉行政概論、精神障害者の医療に関する法令及び実務、精神障害者の人権に関する法令、精神医療、精神障害者の社会復帰及び精神障害者福祉、精神障害者の医療に関する事例研究等が研修科目として定められている。

新規申請のための研修会 3 日間（年 1 回）

第 23 回 平成 29 年 9 月 4 日（月）～9 月 6 日 会場：第一ホテル東京

受講者数：195 名

更新申請のための研修会 1 日間（年 4 回）

第 127 回（東京） 平成 29 年 7 月 26 日（水） 会場：京王プラザホテル

受講者数：315 名

第 128 回（大阪） 平成 29 年 10 月 25 日（水） 会場：シェラトン都ホテル大阪

受講者数：404 名

第 129 回（福岡） 平成 29 年 11 月 29 日（水） 会場：ホテル日航福岡

受講者数：439 名

第 130 回（東京） 平成 30 年 2 月 1 日（木） 会場：ホテルグランドパレス

受講者数：372 名

（対象者等）

新規申請のための研修会

医師経験 5 年（内、精神科 3 年）以上で、精神保健指定医取得を目指す  
精神科医師

更新申請のための研修会

すでに精神保健指定医であり、指定医の証の有効期限が平成 30 年 3 月 31  
日である精神保健指定医

(13) 通信教育事業の企画・立案及び実施（通信教育分科会）

精神科医療の発展充実ならびに精神科看護の質の向上とともに、意欲的かつ幅広い柔軟性のある能力を発揮できる看護従事者の育成や指導者養成を目的としている。

第 3 回 MCW コース 1 年間：4 月～翌年 3 月（スクーリング 3 日間）

第 3 回 STANDARD コース 1 年間：4 月～翌年 3 月（スクーリング 1 日間）

第 3 回 SENIOR コース 1 年間：6 月～翌年 5 月（スクーリング前後期各 3 日間）

第3回LEADERSHIPコース1年間：7月～翌年6月（スクーリング前後期各3日間）  
第16回・17回フォローアップ研修（LEADERSHIPコーススクーリング同時開催）

（対象者等）

MCWコース：87名

STANDARDコース：334名

SENIORコース：152名

LEADERSHIPコース：61名

フォローアップ研修：第16回：0名、第17回：3名

（指導者養成コース/リーダーシップコース修了者対象）

#### （14）司法精神医療等人材養成研修会の企画・運営（判定医研修分科会）

医療観察法の円滑な運用と当該者の資質能力の向上を図るための研修会を実施する。  
精神保健判定医等候補者並びに更新者への最新の司法精神医学の知見等を踏まえた専門的な研修の企画と実施。

#### 【初回研修】

第1回 平成29年7月20日（木）～7月22日（土）

会場：第一ホテル東京シーフォート

受講者 判定医：11名 参与員：20名

第2回 平成29年7月26日（水）～7月28日（金）

会場：福岡県中小企業振興センター

受講者 判定医：19名 参与員：9名

第3回 平成29年8月25日（金）～8月27日（日）

会場：アルカディア市ヶ谷

受講者 判定医：37名 参与員：35名

#### 【継続研修】

第1回 平成29年7月22日（土）

会場：第一ホテル東京シーフォート

受講者 判定医：26名 参与員：29名

第2回 平成29年7月28日（金）

会場：福岡県中小企業振興センター

受講者 判定医：15名 参与員：25名

第3回 平成29年8月27日（日）

会場：アルカディア市ヶ谷

受講者 判定医：35名 参与員：44名

(対象者等)

医師・精神保健福祉士等

(15)「日本精神科医学会精神科臨床専門医」認定審査の実施（精神科臨床専門医分科会）

精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設及び保健福祉施設等（以下 医療保健機関等）に勤務する常勤精神科医師について、各医療保健機関等における医師の役割認識や素養を高め、各医療保健機関等に実務する医師としての総合的な見識の獲得を図ることにより、各医療保健機関等において提供する医療サービスを向上させる一助とする。

このため、技能判定および一定の講習を行い、期待する水準に達したものを日本精神科医学会 精神科臨床専門医として、その技能・見識を認証する。

**【新規】**

(認定審査実施状況)

平成 30 年 3 月 2 日 会場：日精協会館

(認定状況)

申請者：3名

認定者：3名

(16)「日本精神科医学会 認知症臨床専門医」認定審査の実施（認知症臨床専門医分科会）

精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設及び保健福祉施設（以下 医療保健機関）に勤務する精神科医師に対し、認知症疾患の正しい理解と診断・治療技術の向上を図るものである。我が国の認知症対策の専門医療機関のリーダーとして患者、家族への治療ならびに指導を行うとともに、かかりつけ医やサポート医に対しては助言を行い、介護・福祉サービス等との連携を強化するものである。認知症に対する良質で安全な医療サービスが提供できる高い技能と見識を有する専門家であることを認証する。

**【新規】**

(認定審査実施状況)

平成 29 年 10 月 7 日 会場：日精協会館 10 名

平成 29 年 11 月 4 日 会場：日精協会館 13 名

平成 29 年 12 月 9 日 会場：日精協会館 18 名

(認定状況)

申請者：41名

認定者：41名

不合格者：1名

(平成21～29年度までの認定総数 366名)

### 【更新】

(認定審査実施状況)

平成30年2月16日 会場：日精協会館 レポート審査

(認定状況)

申請者：27名

認定者：27名

(平成26～29年度の更新者総数 118名)

### (17) 「日本精神科医学会認定看護師」認定審査の実施(認定看護師分科会)

精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設及び保健福祉施設(以下 医療保健機関)に勤務する看護師について、その看護師の役割認識や素養を高め、各医療保健機関に実務する看護師としての総合的な見識の獲得を図ることにより、提供する医療サービスを向上させるため、技能判定および面接等を行い、期待する水準に達したものを「日本精神科医学会認定看護師」として、その技能・見識を認証する。

期待する水準に達した看護師を「日本精神科医学会認定看護師」として認定し、認定証書ならびに認定バッジ(新規認定者のみ)を交付した。なお、認定者を日精協ホームページに公示している。また、本制度開始8年を経過し、平成24年度の認定者に対し更新審査を実施した。

### 【新規】

(認定審査実施状況)

平成30年1月25日 会場：日精協会館 34名

(認定状況)

平成29年度(第9回)

申請者：34名

認定者：28名

不合格者：6名

(平成21～29年度までの認定総数 483名)

### 【更新認定について】

(認定状況)

平成29年度(更新第4回)

申請者：29名

認定者：29名

不合格者：なし

(18)「日本精神科医学会認知症認定看護師」認定審査の実施（認知症認定看護師分科会）

精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設及び保健福祉施設等（以下 医療保健機関等）に勤務する常勤看護師であり、主に認知症疾患の看護において、認知症の医学的知識を正しく理解し、早期から人生の最終段階に至るまでの長い認知症の経過に対し、患者、家族を含めた全人的な看護が求められている。介護・福祉サービス等との連携を強化し、認知症に対する良質で安全な看護サービスの提供と高い技術と見識を有する専門看護師であることを認証する。

期待する水準に達した看護師を「日本精神科医学会認知症認定看護師」として認定し、認定証書ならびに認定バッジ（新規認定者のみ）を交付した。なお、認定者は日精協ホームページに公示している。

【新規】

（認定審査実施状況）

第1回 平成30年2月2日 会場：リファレンス駅東ビル（福岡県）26名

第2回 平成30年2月22日、23日 会場：日精協会館（東京都）58名

※二次審査免除者 43名

（認定状況）

平成29年度（第2回）

申請者：128名

認定者：119名

不合格者：9名

(19) 認知症に関する看護研修会の実施（認知症認定看護師分科会）

第2回 認知症に関する看護研修会

日 時：平成29年9月13日～14日

会 場：グランパーク プラザ棟

参加者数：147名

対 象：「認知症認定看護師」申請者

(20)「日本精神科医学会認定栄養士」認定審査の実施（認定栄養士分科会）

精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設及び保健福祉施設等（以下 医療保健機関等）に勤務する常勤の管理栄養士について、その管理栄養士の役割認識や素養を高め、各医療保健機関等に実務する管理栄養士としての総合的な見識の獲得を図ることにより、提供する医療サービスを向上させるため、技能判定および面接等を行

い、期待する水準に達したものを「日本精神科医学会認定栄養士」として、その技能・見識を認証する。

平成 25 年度から、二次審査に筆記試験を導入し、一次審査（書類審査）と二次審査（小論文試験・筆記試験・面接審査）を実施している。期待する水準に達した管理栄養士を「日本精神科医学会認定栄養士」として認定し、認定証書ならびに認定バッジ（新規認定者のみ）を交付した。なお認定者は日精協ホームページに公示している。

#### 【新規】

（認定審査実施状況）

平成 29 年 8 月 28 日、29 日 会場：日精協会館 28 名

（認定状況）

平成 29 年度（第 8 回）

二次審査日時：平成 29 年 8 月 28 日、29 日 会場：日精協会館

申請者：28 名

認定者：18 名

不合格者：10 名

（平成 22～29 年度までの認定総数 275 名）

#### 【更新】

（認定状況）

平成 29 年度（第 3 回）

申請者：25 名

認定者：23 名

不合格者：2 名

（平成 27～29 年度の認定総数 95 名）

(21) 日本精神科医学会認定栄養士研修会の実施（認定栄養士分科会）

第 8 回 認定栄養士研修会

日 時：平成 29 年 8 月 28 日～29 日

会 場：グランパーク プラザ棟

参加者数：86 名

対 象：日精協会員および精神科病院その他精神疾患を有する者の医療施設・保健福祉施設等に勤務する管理栄養士・栄養士・その他

(22) 障害福祉サービス等報酬改定説明会の開催（地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム）

平成30年4月1日から実施予定の障害福祉サービス等報酬改定について、その周知を図り、制度への理解を深めていただくために、厚生労働省担当官を講師に招き説明会を開催した。

開催日時：平成30年3月16日（金） 14：00～16：30

会 場：ベルサール田町 東京都港区芝浦3-12-7 r o o m4+5

対 象 者：病院および障害福祉サービス施設関係者

受講者数：165名

講 師：厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課長 内山博之氏

(23) 外国人技能実習制度の活用に関する検討（外国人技能実習制度専門対応チーム）

我が国の先進国としての役割を果たしつつ国際社会との調和ある発展を図っていくため、技能、技術、又は知識の開発途上国等への移転を図り、開発途上国等の経済発展等を担う人づくりに協力することを目的とする外国人技能実習制度を活用した、日本の医療機関での受け入れ及び、日本で培われた高度な医療・介護等技術を諸外国に移転する人材育成事業について検討を行った。

(24) 無料職業紹介事業に関する検討

実績無し。

(25) 公認心理師現任者講習会の実施（公認心理師現任者講習プロジェクト専門対応チーム）

公認心理師法施行後5年間（平成34年9月14日まで）の経過措置期間に行われる現任者講習について、文部科学大臣及び厚生労働大臣より実施機関としての指定を受け、専門対応チームにおいて講習内容を企画検討し講習会を実施した。

公認心理師現任者講習会

平成30年2月20日（火）～2月23日（金） 大阪府 あべのハルカス貸会議室 277名

平成30年2月27日（火）～3月2日（金） 東京都 国連大学国際会議場 319名

平成30年3月6日（火）～3月9日（金） 宮城県 仙台国際センター 267名

平成30年3月27日（火）～3月30日（金） 広島県 広島国際会議場 334名

(26) 平成29年度精神科医療体制確保研修事業（厚生労働省補助事業）

精神科医療に従事する多様な職種を対象に、医療安全を推進し、患者の人権擁護及び精神科医療の質の向上を図る為、暴力に対応する際の基本的な考え方、発生予防への取り組みと状態の評価、実際に暴力が発生した際の対応を、包括的暴力防止プログラムを中心に学ぶ基礎研修を開催した。

精神科病院における安心・安全な医療を提供するための研修

平成 29 年 7 月 28 日（金） 北海道 北海道自治労会館 195 名

平成 29 年 10 月 11 日（水） 広島県 広島国際会議場 288 名

平成 30 年 2 月 2 日（金） 東京都 学士会館 171 名

（平成 28～29 年度の修了者総数 計 909 名）

受講対象：精神科医療に従事する看護職（看護補助者を含む）、精神保健福祉士、作業療法士、心理士、医師、受付・事務職

(27) 医師臨床研修指導医講習会への協力（医師臨床研修専門対応チーム）

精神科七者懇談会で実施している医師臨床研修指導医講習会への協力を行った。

### Ⅲ 「精神保健医療福祉に関する普及啓発」

未だ多くの精神疾患に関する偏見があるため、精神疾患を有する者や精神科医療従事者に対する理解を求め、精神保健医療福祉に関して雑誌の発行やホームページでの正しい情報提供を行う。また地域の精神医療のみならず、精神保健福祉活動にも積極的に参加するなど常に精神疾患を有する者の医療、福祉並びに保護を行い、精神科病院及び精神疾患を有する者への理解を求め、ひいては国民一般に対して精神保健医療福祉に関する正しい情報を提供し、偏見を払拭することにより、不特定多数の者の利益に寄与する。

#### (1) 国民への精神障害者に対する理解の向上と情報提供（総合情報委員会）

国民の精神保健医療福祉及び精神障害者に対する理解の向上と、偏見差別の解消のため、ホームページや日精協雑誌を利用し、啓発広報活動の推進に努めた。また、これまで蓄積してきたデータの解析等を行い、精神科医療充実のための政策立案の基礎資料とする等、必要とされる情報を速やかに提供、またはホームページ等で公開し、精神科医療に対する理解を深め、偏見を除去することに努めた。

#### (2) 日本精神科病院協会雑誌（日精協誌）の刊行（総合情報委員会）

民間精神科病院の立場を基盤に置きながら精神科医療・保健・福祉全般にかかわる問題をタイムリーに取り上げ、情報発信を行った。

1. [特集] 重要な制度改革、会員病院の実務に役立つ情報、国民への啓発に関する情報などの提供
2. [巻頭言・論説・時評・虎の目等] 日本精神科病院協会から会員への情報の伝達や対外的な意見表明
3. [Q&A] 会員のニーズに応じた実利で正確なものを提供
4. [投稿] 広く投稿論文を募集し、掲載
5. 今年度発行は2017 Vol. 36 No. 4～12、2018 Vol. 37 No. 1～3 の12回

#### (3) 日精協誌英語版の刊行（総合情報委員会）

精神保健に関する日本の現状や日精協の活動を海外に向けて発信するツールとして、前年1年間の日精協誌から論文を選定し、翻訳したものを日精協誌英語版として刊行した。

#### (4) 日精協ホームページの拡充（総合情報委員会）

ホームページの更なる充実を諮り、病院検索システムの改築、診療報酬・介護報酬改定説明会等のWeb受付システムを追加して拡充した。

(5) 精神科病院における感染対策（病院経営管理委員会）

精神科病院における感染対策、予防対策等に関し検証を行い、「精神科における感染管理ハンドブック」等を活用し広く周知を図ることとした。

(6) 精神科医療の質の向上と正当な精神科医療が行われる環境づくり（医療安全委員会）

医療事故報告書について内容及び対応策等の検討、事故を防止する為の組織的検討、学問的根拠付け、事故原因の予知・回避方法や司法判断の根拠となる全国的医療水準などの幅広い検討を行った。

1. 医療事故の防止を通して精神科医療の質の向上を図る
2. 事故発生時に迅速な対応を行い、紛争の発生を未然に防ぐと共に早期解決を図る。
3. 裁判などにおいて現在行われている精神科医療を否定するような、或いは精神保健福祉法の理念に反する判決が下されないよう努力し、正しい精神科医療が行われる環境作りをする。

① 報告書件数

A報告書 288件（内 東京部会 66件、大阪部会 79件）

B報告書 73件

計 361件

② 情報漏えい報告書件数・・・なし

③ 会員から寄せられたA・B報告書（東京部会、大阪部会の案件を含む）について医療事故の分析を行い原因究明、再発防止、責任の有無、紛争中の事案に対しては解決策などを検討し委員会見解として担当委員より当該病院に報告、指導を行った。

④ 東京部会では、関東地区・東海地区（一部）から提出されたA報告書について事故の分析を行い原因究明、再発防止、責任の有無などを検討し、部会見解を担当部会員より当該病院に報告、指導を行った。

⑤ 大阪部会では、東海地区（一部）・近畿・中四国（一部）から提出されたA報告書について事故の分析を行い原因究明、再発防止、責任の有無などを検討し、部会見解を担当部会員より当該病院に報告、指導を行った。

⑥ 一般からの質問、会員病院からの質問に対して審議し、文書で回答した。  
一般からの質問（2件）、会員病院からの質問（7件）

⑦ 医療事故調査支援団体の支援方法や活動内容について検討を行った

(7) 医療事故調査制度への対応（医療安全委員会）

平成27年10月よりスタートした医療事故調査制度の支援団体として、報告相談等の支援活動を行った。

① 平成29年度の医療事故調査・支援センター報告相談件数は、23件であった。

② 当協会・会員病院への外部委員の推薦 8件

③ 大学病院等からの外部委員の派遣依頼 2件

- ④ 他団体への専門委員等への参加
- ⑤ 医療事故調査制度支援団体として、他団体との打ち合わせ会議で支援内容に関する問題点などについて、意見交換を行った。
- ⑥ 支援団体としての支援方法や活動内容について検討を行った。

(8) 協会刊行物の発刊

平成 29 年度に下記刊行物を発刊した。

- (1) 日本精神科病院協会雑誌 2017 Vol. 36 No. 4~12、2018 Vol. 37 No. 1~3
- (2) 日本精神科病院協会雑誌（英語版）2016 Vol. 35
- (3) 日本精神科病院協会会員名簿（平成 29 年 7 月 1 日調査）
- (4) 平成 28 年度日精協総合調査報告（平成 29 年 6 月）
- (5) 平成 29 年度日精協ニュース No. 2017-01~2017-06
- (6) 平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業（指定課題 85 番事業）「認知症の症状が進んできた段階における終末期ケアのあり方に関する調査研究事業」報告書
- (7) 平成 29 年度障害者総合福祉推進事業（指定課題 16）「長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進のための具体的方策のあり方に関する研究」報告書

## IV 「災害時における精神保健医療福祉に関する支援事業」

災害時における精神医療体制の確保と被災病院の援助・支援および避難者等に対する「こころのケア」などの即時対応は重要な案件である。今後も来るべき災害に備えて、有事に対するネットワークの構築や災害時対応の強化を行うことや、有事の際に被災精神科病院に対する支援を行うことにより、被災地での精神保健医療福祉の一時的な消失を防ぎ、不特定多数の者の利益に寄与する。

### (1) 災害時支援中心病院の設置推進（災害医療委員会）

今後來るべき災害に備えて災害時支援体制を組織的に構築し、災害時の支援ネットワークとして各県に「災害時支援中心病院」を91病院指定した。災害支援中心病院の具備条件は下記の通りである。

・災害支援中心病院の具備条件

1. 津波・洪水・土砂災害・原発近隣などの被害予想地区ではない立地であること。
2. 病院建物が耐震であること。
3. 支援物資を一時集積できる空間（体育館など）を有する事。
4. 既に登録済みのDPATあるいは今後に養成するDPATを1チーム擁すること。

### (2) 災害対応担当者ネットワークの構築（災害医療委員会）

都道府県毎に会員病院より災害時の連絡担当者を選任し、支部・災害時支援中心病院を中心とするネットワークに登録を行った。災害発生時には会員病院の災害対応担当者より被災状況を支部・災害時支援中心病院に報告を行う。

### (3) 災害時支援中心病院研修の実施（災害医療委員会）

事業概要：今後來るべき災害に備えて災害時支援体制を組織的に構築し、災害時の支援ネットワークとして各県に「災害時支援中心病院」設置した。災害時支援中心病院を対象に研修会を実施した。

受講者数：76名

会 場：学士会館

### (4) 平成29年度DPAT事務局事業（厚生労働省委託事業）

DPATは発災後急性期から増大する精神科医療ニーズに対応するとともに、地域における体制が整うまでの間、地域精神保健活動への支援が求められる。このため、DPATには全国の精神科医療資源を統合し、他の災害医療・保健体制と連携しながら効果的に活動していくことが求められる。日本精神科病院協会では、平成27年度よりオールジャパンの精神科医療・保健連携体制の中核となる「DPAT事務局」を設置している。

## 6. その他事業

### (1) 中央及び地方の各種審議会との連携強化

中央、地方の各種審議会等に積極的に委員を派遣し、日精協の科学的データに基づいた意見を主張し、その実現に努めた。

### (2) 関係諸団体及び関連学会との連携

四病院団体協議会における活動を積極的に行なう他、日本医師会、日本精神神経学会、精神科七者懇談会、日本病院団体協議会等、諸団体との連携を強化し、精神科医療の向上発展に努めた。

### (3) 日精協組織運営に関する事項の検討

各支部と執行部の連携強化、各種委員会の効率的な運営、定款及び内部規程・規則の改訂、事務局組織の強化等により、より多く政策提言し、実行していくための組織の強化策について検討を進めた。

### (4) 開設者及び協会登録者の異動、入会、退会の審査等（総務程担当者会議）

会員病院からの開設者及び協会登録者の異動、入会、退会等の申し出について審査を行った。公益社団法人移行後の内部諸規程・規則等を検討、修正を行い、冊子を作成し、会員へ送付した。

### (5) 病院経営等の諸問題発生時の対応（病院経営管理委員会）

精神科病院からの病院経営等の問題点を把握し、対応のための情報収集を行い、問題解決の方法を検討した。

### (6) 病院経営上の問題の解決と支援（病院経営管理委員会）

精神科病院の病院経営上発生する問題、質問等に対し、必要な情報の提供や解決の支援を行なった。

### (7) 関係団体との連携強化（看護・コメディカル委員会）

日本介護福祉士会、日本精神保健福祉士協会、日本准看護師連絡協議会、日本精神科看護協会、日本臨床衛生検査技師会等と情報交換を行い、速やかに対応できる体制を整えた。

### (8) 支部における委員会の設立促進（看護・コメディカル委員会）

各都道府県支部における看護職種関連委員会の設置状況について調査を実施し、未設置の支部に対し設立の働きかけを行った。

(9) 会員への制度改革等の情報提供（総合情報委員会）

重要な制度改革等の行政情報、その他精神科医療に関する事項等について、日精協雑誌、日精協ニュース、メール配信、ホームページ、ファイリングシステム等を通じて会員に正確で有効な情報提供を行った。

(10) 日精協ニュースの編集・発行（総合情報委員会）

執行部の動向及び、法改正、制度改革、厚生労働省人事等、会員に最新の情報提供を行った。発行は隔月（偶数月）で、今年度発行は2017-01～06の6回。発行月にあわせ、最新の精神科医療の動向、日精協の動き、研修会報告、厚労省人事や役員人事等、特に周知したい内容をピックアップし、カラー版の紙面でわかりやすく提供した。

(11) 倫理審査の実施について（倫理会議）

日精協会員病院を対象とする調査について倫理審査を実施した。

(12) 日本精神科病院協会利益相反（COI）に関する指針・細則の運用について（利益相反会議）

平成29年度より、日本精神科病院協会利益相反（COI）に関する指針・細則の運用を開始し、対象者の利益相反について確認を行った。

## 7. 関連団体との協力と連携

### (1) 四病院団体協議会

平成29年度は、総合部会を中心に委員会・勉強会等活動を行った。会議の開催状況は、次のとおり。

- ①総合部会 12回開催
- ②総務委員会 12回開催
- ③医療保険・診療報酬委員会 12回開催
- ④医業経営・税制委員会 8回開催
- ⑤在宅療養支援病院に関する委員会 開催なし
- ⑥厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 2回開催
- ⑦病院医師の働き方検討委員会 6回開催
- ⑧人生最終医療に関する検討委員会 1回開催
- ⑨専門医制度検討に関するワーキンググループ（仮称） 1回開催

### (2) 日本医師会・四病院団体協議会

日本医師会と四病院団体協議会との間で直近の医療情勢について意見交換を行なう懇談会を中心に検討会等活動を行った。会議の開催状況は、次のとおり。

- ①日本医師会・四病院団体協議会懇談会 11回開催
- ②医療提供体制に係るWG 7回開催
- ③准看協支援協議会 2回開催
- ④医師の働き方WG（仮） 1回開催

### (3) 精神科七者懇談会

精神科医によって構成される7団体で構成されており、精神科に関連する種々の情報を集め問題を討議し、必要に応じて提言・要望を行った。会議の開催状況は、次のとおり。

- ①総会 3回
- ②法とシステム委員会 3回
- ③卒後研修問題委員会 4回
- ④心理職の国家資格問題委員会 2回

### (4) 日本病院団体協議会

病院団体15団体で構成されており、主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。会議の開催状況は、次のとおり。

- ①代表者会議 12回
- ②診療報酬実務者会議 12回

## 8. 厚生労働省・その他団体での委員会関係活動

### 厚生労働省

- (1) 社会保障審議会医療部会  
委員 山崎 學 (会長)
- (2) 社会保障審議会障害者部会  
委員 河崎 建人 (前副会長) (～平成29年6月末)  
委員 松田 ひろし (副会長) (平成29年7月1日～)
- (3) 社会保障審議会医療観察法部会  
委員 櫻木 章司 (常務理事)
- (4) 社会保障審議会医療部会  
医療提供体制における専門医養成の在り方に関する専門委員会  
委員 森 隆夫 (副会長)
- (5) ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会  
委員 長瀬 輝 誼 (副会長)
- (6) 医療用医薬品の流通改善に関する懇談会  
委員 長瀬 輝 誼 (副会長)
- (7) 医療介護総合確保促進会議  
構成員 千葉 潜 (前常務理事) (～平成29年6月末)  
構成員 長尾 喜一郎 (理事) (平成29年7月1日～)
- (8) 「心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察に関する法律」  
第97条第1項の規定に基づく指定医療機関への指導監査  
委員 松田 ひろし (副会長)  
委員 野木 渡 (常務理事)  
委員 宮原 明夫 (精神保健指定医分科会委員長)
- (9) 国際医療・福祉専門家受入れ支援協議会  
委員 富松 愈 (副会長)
- (10) 医療従事者の需給に関する検討会  
構成員 山崎 學 (会長)  
医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会  
構成員 平川 淳一 (常務理事)
- (11) 医療計画の見直し等に関する検討会  
構成員 櫻木 章司 (常務理事)
- (12) 新たな自殺総合対策大綱の在り方に関する検討会  
構成員 長瀬 輝 誼 (副会長)
- (13) 今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会  
構成員 森 隆夫 (副会長)

- (14) 医療観察法の医療体制に関する懇談会  
 構成員 松田 ひろし (副会長)
- (15) 救急・災害医療提供体制等の在り方に関する検討会  
 構成員 山崎 學 (会長)
- (16) 情報通信機器を用いた診療に関するガイドライン作成検討会  
 構成員 長尾 喜一郎 (理事)
- (17) アルコール健康障害対策関係者会議  
 委員 堀井 茂男 (副会長)

## 厚生労働省・文部科学省

公認心理師カリキュラム等検討会  
 構成員 林 道彦 (常務理事)

## 文部科学省

大学設置・学校法人審議会専門職大学専門委員会  
 委員 松田 ひろし (副会長)

## 内閣府

障害者政策委員会  
 委員 平川 淳一 (常務理事)

## 警察庁

高齢運転者交通事故防止対策に関する有識者会議  
 委員 山崎 學 (会長)

## 内閣官房

次世代医療 ICT 基盤協議会  
 構成員 山崎 學 (会長)

## 日本医師会

- |                   |    |                    |
|-------------------|----|--------------------|
| (1) 被災者健康支援連絡協議会  | 山崎 | 學 (会長)             |
| (2) 国民医療推進協議会     | 山崎 | 學 (会長)             |
| (3) 病院委員会         | 千葉 | 潜 (常務理事)           |
|                   |    | (~平成 29 年 6 月末)    |
|                   | 見元 | 伊津子 (理事)           |
|                   |    | (平成 29 年 7 月 1 日~) |
| (4) 社会保険診療報酬検討委員会 | 菅野 | 隆 (常務理事)           |

(5) 病院における地球温暖化対策推進協議会

塚 本 一 (前病院経営管理委員会委員長)  
(~平成 29 年 6 月末)  
南 尚 希 (病院経営管理委員会委員長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

(6) 医療機関等の消費税問題に関する検討会

長 瀬 輝 誼 (副会長)

(7) 医師の地域・診療科偏在解消に関する意見交換会

山 崎 學 (会長)

## 日本医師会・四病院団体協議会

(1) 日医・四病協懇談会

山 崎 學 (会長)  
長 瀬 輝 誼 (副会長)  
河 崎 建 人 (前副会長)  
(~平成 29 年 6 月末)  
富 松 愈 (副会長)  
松 田 ひろし (副会長)  
森 隆 夫 (副会長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)  
堀 井 茂 男 (副会長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

(2) 准看協支援協議会

林 道 彦 (常務理事)  
南 良 武 (前常務理事)  
(~平成 29 年 6 月末)  
岡 本 呉 賦 (常務理事)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

(3) 医療提供体制に関するワーキンググループ

長 瀬 輝 誼 (副会長)  
河 崎 建 人 (前副会長)  
(~平成 29 年 6 月末)  
森 隆 夫 (副会長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)  
千 葉 潜 (前常務理事)  
(~平成 29 年 6 月末)

(4) 病院医師の働き方会議

長 瀬 輝 誼 (副会長)

## 四病院団体協議会

### (1) 総合部会

山 崎 學 (会長)  
長 瀬 輝 誼 (副会長)  
河 崎 建 人 (前副会長)  
(~平成 29 年 6 月末)

富 松 愈 (副会長)  
松 田 ひろし (副会長)  
森 隆 夫 (副会長)  
堀 井 茂 男 (副会長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

### (2) 医療保険・診療報酬委員会

菅 野 隆 (常務理事)  
平 川 淳 一 (常務理事)  
馬屋原 健 (医療経済委員会委員長)

### (3) 医業経営・税制委員会

林 道 彦 (常務理事)  
見 元 伊津子 (理事)  
塚 本 一  
(前病院経営管理委員会委員長)  
(~平成 29 年 6 月末)  
南 尚 希 (病院経営管理委員会委員長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

### (4) 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会

山 崎 學 (会長)  
(~平成 29 年 6 月末)  
長 瀬 輝 誼 (副会長)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

### (5) 在宅療養支援病院に関する委員会

田 邊 英 一  
(看護・コメディカル委員会委員長)  
菊 地 健 (医療安全委員会委員)

### (6) 准看護師の生涯教育体制のあり方に関する連絡協議会

山 崎 學 (会長)  
林 道 彦 (常務理事)

(7) 病院医師の働き方検討委員会

長瀬 輝 誼 (副会長)  
岡本 呉 賦 (常務理事)  
佐久間 啓 (病院経営管理委員会委員)

(8) 人生最終医療に関する検討委員会

渕野 勝 弘 (常務理事)

(9) 救急・災害医療提供体制の在り方に関する検討会

山崎 學 (会長)  
富松 愈 (副会長)

## 日本病院団体協議会

(1) 代表者会議

山崎 學 (会長)  
長瀬 輝 誼 (副会長)

(2) 診療報酬実務者会議

菅野 隆 (常務理事)  
平川 淳 一 (常務理事)

## 精神科七者懇談会

(1) 総会

山崎 學 (会長)  
長瀬 輝 誼 (副会長)  
河崎 建 人 (前副会長)  
(~平成29年6月末)  
富松 愈 (副会長)  
松田 ひろし (副会長)  
森 隆 夫 (副会長)  
堀井 茂 男 (副会長)  
(平成29年7月1日~)

(2) 医療経済問題委員会

長瀬 輝 誼 (副会長)  
菅野 隆 (常務理事)  
平川 淳 一 (常務理事)

(3) 精神科卒後研修問題委員会

森 隆 夫 (副会長)  
関 健  
(医師臨床研修専門対応チーム委員長)

(4) 法とシステムに関する委員会

松 田 ひろし (副会長)  
森 隆 夫 (副会長)  
齋 藤 章 二 (理事)

(5) 心理職の国家資格問題委員会

林 道 彦 (常務理事)  
南 良 武 (前常務理事)  
(~平成 29 年 6 月末)  
岡 本 呉 賦 (常務理事)  
(平成 29 年 7 月 1 日~)

## 内科系学会社会保険連合

(1) 例会

長 瀬 輝 誼 (副会長)  
平 川 淳 一 (常務理事)  
馬屋原 健 (医療経済委員会委員長)

(2) 診療領域別委員会 精神科関連委員会

長 瀬 輝 誼 (副会長)  
平 川 淳 一 (常務理事)  
馬屋原 健 (医療経済委員会委員長)

## その他の団体等

(1) (一社) 日本医療法人協会

特別顧問 山 崎 學 (会長)

(2) (一財) 医療関連サービス振興会

理 事 木 村 章 (理事)  
評 議 員 大 野 史 郎 (理事)  
倫理綱領委員会委員 木 村 章 (理事)  
評価認定制度委員会委員 平 川 淳 一 (常務理事)  
患者等給食部会委員 大 野 史 郎 (理事)

(3) 医療心理師国家資格制度推進協議会

会 長 林 道 彦 (常務理事)  
委 員 岡 本 呉 賦 (常務理事)  
委 員 犬 飼 邦 明 (前理事)

(~平成 29 年 6 月末)

- (4) (公社) 日本医業経営コンサルタント協会  
 理 事 齋 藤 章 二 (理事)  
 資格認定審査会  
 委 員 岩 下 覚 (医療安全委員会委員)
- (5) (公財) 日本医療機能評価機構  
 理 事 山 崎 學 (会長)  
 評 議 員 富 松 愈 (副会長)  
 評価事業運営委員会  
 委 員 平 川 淳 一 (常務理事)
- (6) (一財) 日本心理研修センター  
 理 事 林 道 彦 (常務理事)
- (7) (公社) アルコール健康医学協会  
 理 事 堀 井 茂 男 (副会長)
- (8) (公社) 日本メディカル給食協会  
 患者給食受託責任者資格認定委員会  
 委 員 木 村 章 (理事)
- (9) (公社) 日本精神保健福祉連盟  
 常 務 理 事 富 松 愈 (副会長)  
 理 事 大 野 史 郎 (理事)  
 監 事 松 村 英 幸 (精神保健指定医分科会構成員)
- (10) (公社) 日本精神神経学会  
 トレーニングセミナー運営委員会  
 委 員 一 瀬 邦 弘
- (11) (公社) 日本看護協会  
 ナースセンターの運営に関する中央における定期的な協議の場  
 構 成 員 山 崎 學 (会長)
- (12) (一社) 日本医療安全調査機構  
 再発防止委員会  
 委 員 松 田 ひろし (副会長)  
 肺血栓塞栓症専門分析部会  
 部 会 員 江 口 研 (医療安全委員会委員長)
- (13) (国研) 国立長寿医療研究センター  
 認知症医療介護推進会議  
 委 員 湊 野 勝 弘 (常務理事)  
 認知症医療介護推進フォーラム  
 プログラム委員 湊 野 勝 弘 (常務理事)

- (14) (一社) 日本専門医機構  
 理事 森 隆 夫 (副会長)  
 基本問題検討委員会  
 委員 森 隆 夫 (副会長)  
 総務・規約委員会  
 委員 森 隆 夫 (副会長)
- (15) (一社) 日本神経精神薬理学会  
 統合失調症薬物治療ガイドライン改訂協力メンバー  
 森 隆 夫 (副会長)
- (16) 岐阜大学医学部附属病院  
 医療事故調査委員会  
 委員 南部 知 幸 (医療安全委員会大阪部会部会員)
- (17) 信州大学医学部附属病院  
 医療事故調査委員会  
 委員 岩 下 覚 (医療安全委員会委員)
- (18) アジア太平洋地域生物学的精神医学会国際会議  
 組織委員 山 崎 學 (会長)

## 厚生労働科学研究事業・補助金事業等

- (1) 平成 27 年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る調査  
 医療提供を目的とした介護保険施設等の施設の役割を踏まえた利用者等へのサービスの在り方に関する調査研究事業 (平成 29 年度調査) 調査検討組織  
 委員 見 元 伊津子 (理事)
- (2) 平成 29 年度老人保健健康増進等事業  
 日常生活や社会生活等において認知症の人の意思が適切に反映された生活が送れるようにするための意思決定支援のあり方に関する研究事業  
 委員 田 口 眞 源 (理事)
- (3) 平成 29 年度老人保健健康増進等事業  
 長期療養を目的とした施設のあり方等に関する研究事業研究会  
 委員 平 川 淳 一 (常務理事)
- (4) 平成 29 年度労災疾病臨床研究事業費補助金  
 多様な労働者がストレスチェックを受検するに当たって望まれる支援に関する研究  
 研究協力者 佐久間 啓 (看護・コメディカル委員会委員)
- (5) 平成 29 年度厚生労働科学研究費補助金  
 重度かつ慢性の精神障害者に対する包括的支援に関する政策研究  
 研究協力者 新 垣 元 (政策委員会委員)  
 研究協力者 田 崎 博 一 (看護・コメディカル委員会委員)

(6) 厚生労働行政推進調査事業費補助金

精神科医療提供体制の機能強化を推進する政策研究

アドバイザー 河崎 建人 (前副会長)

(～平成29年6月末)

アドバイザー 森 隆夫 (副会長)

(平成29年7月1日～)

精神病床における隔離・拘束に関する大規模調査

研究協力者 中島 公博 (理事)

(平成29年10月5日～)

研究協力者 新垣 元 (政策委員会委員)

(平成29年10月5日～)

研究協力者 鮫島 隆晃 (看護・コメディカル委員会委員)

(～平成29年10月4日)

精神科医療の統合的なデータセットの構築と運用

研究協力者 河崎 建人 (前副会長)

一般医療と整合性を持たせた精神医療計画策定プロセスに関する研究

研究協力者 櫻木 章司 (常務理事)

病院の構造改革に関する好事例モデルとそのプロセスの検討に関する研究

研究協力者 野木 渡 (常務理事)

身体疾患を合併する精神障害者に対する医療提供体制構築に関する研究

研究協力者 松井 隆明 (政策委員会委員長)

研究協力者 澤 滋 (政策委員会委員)

精神科医療における医療安全に関する研究

研究協力者 林 道彦 (常務理事)

研究協力者 鮫島 隆晃 (看護・コメディカル委員会委員)

重度かつ慢性の精神障害者の医療提供体制に関する研究

研究協力者 田口 眞源 (理事)

精神保健医療に関する制度の国際比較に関する研究

研究協力者 船津 邦比古

精神保健指定医研修・審査のあり方

研究協力者 松田 ひろし (副会長)

研究協力者 森 隆夫 (副会長)

研究協力者 野木 渡 (常務理事)

(7) 厚生労働行政推進調査事業費補助金

精神障害者の地域生活支援を推進する政策研究

アドバイザー 河崎 建人 (前副会長)

(～平成29年6月末)

アドバイザー 森 隆 夫 (副会長)

(平成 29 年 7 月 1 日～)

自治体による効果的な地域精神保健医療福祉体制構築に関する研究

研究協力者 青 木 達 之 (政策委員会委員)

措置入院後の支援体制に関する研究

研究協力者 中 島 公 博 (理事)

研究協力者 相 澤 明 憲 (理事)

研究協力者 新 垣 元 (政策委員会委員)

研究協力者 山 岡 功 一 (総合情報委員会委員)

研究協力者 遠 藤 謙 二

(地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム委員)

デイケア等の機能と転帰に関する大規模調査

研究協力者 櫻 木 章 司 (常務理事)

研究協力者 千 葉 潜 (前常務理事)

(～平成 29 年 6 月末)

研究協力者 馬屋原 健 (医療経済委員会委員長)

研究協力者 松 原 良 次 (政策委員会委員)

(平成 29 年 7 月 1 日～)

精神障害者の地域移行における多職種連携によるケアマネジメントに関する研究

研究協力者 前 沢 孝 通 (政策委員会委員)

訪問看護における多職種アウトリーチに関する研究

研究協力者 江 原 良 貴

(地域移行・障害福祉サービス専門対応チーム委員長)

## 9. 提言・要望・陳情事項等

平成 29 年度に当協会、当協会を含む各団体より提出された提言等は下記のとおりである。なお、提言等は協会ホームページに掲載している。

### 日本精神科病院協会

1. 平成 30 年度障害保健福祉関係予算編成について（要望）（平成 29 年 6 月 22 日）
2. 「社会医療法人・特定医療法人の認定要件の見直し」に関する要望（平成 29 年 11 月 2 日）

### 四病院団体協議会

1. 平成 30 年度政府予算に関する要望（平成 29 年 8 月 15 日）
2. 平成 30 年度税制改正要望の重点事項について（平成 29 年 8 月 15 日）
3. 今後の医療提供における要望書（平成 29 年 9 月 7 日）
4. 総合診療専門研修プログラムにおける一次審査結果に関する意見書（平成 29 年 10 月 2 日）
5. 常勤要件における複数非常勤従事者の常勤換算導入及び、専従要件の見直しに関する要望書（平成 29 年 11 月 29 日）
6. 民間病院の経営悪化を救済するための福祉医療機構による緊急融資について（要望）（平成 30 年 1 月 30 日）

### 日本病院団体協議会

1. 平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書（平成 29 年 5 月 9 日）
2. 平成 30 年度診療報酬改定に係る要望書（第 2 回）（平成 29 年 11 月 9 日）

### 精神科七者懇談会

1. 臨床研修における精神医学・医療の教育に関する要望書（平成 29 年 11 月 13 日）

## 10. 事業報告付属明細書

事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書、事業報告の内容を補足する事項が存在しないので作成しない。

